

厚生労働科学研究補助金(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業)  
総合研究報告書

「健康診査・保健指導の有効性評価に関する研究」

研究代表者 永井良三 自治医科大学 学長

＜研究要旨＞

本研究では、予測される将来の健康リスクを把握し、早期予防につながる施策とするために、健診や関連した事後指導等の評価方法を検討した。なお、評価方法は保健事業における実行性を鑑みて設計するものとし、長期的、多角的な視点から有効性を検証することとした。健診のあり方検討では、成人を対象に行われている循環器疾患や糖尿病予防を対象とした健診制度について検証し、現状の制度で期待される効果、今後充実させるべき方向性、事業実施のあり方についての知見が示された。施策実行性の検討に関しては、生涯を通じた予防・健康づくりを実現する上で、自治体、職場、学校といった国民の健康に寄り添うことができ得るステークホルダに注目して、施策導入の可能性やそのための要件を検討した。

研究分担者	磯博康	大阪大学大学院医学系研究科 教授
研究分担者	山縣然太郎	山梨大学大学院総合研究部医学域社会医学講座 教授
研究分担者	津下一代	公益財団法人愛知県健康づくり振興事業団あいち健康の森健康科学総合センター センター長
研究分担者	三浦克之	滋賀医科大学医学部 教授
研究分担者	宮本恵宏	国立循環器病研究センター・予防健診部 部長
研究分担者	岡村智教	慶應義塾大学医学部衛生学公衆衛生学 教授
研究分担者	小池創一	自治医科大学地域医療学センター 教授
研究分担者	古井祐司	東京大学政策ビジョン研究センター 特任教授
研究分担者	立石清一郎	産業医科大学保健センター 副センター長

A. 研究目的

特定健診に関しては、「特定健診・保健指導における健診項目等の見直しに関する研究」(研究代表者・自治医科大学 永井良三学長;H25-27年度)(以下、「健診見直し研究」)において、健診項目やプログラムの評価方法の検証が進んだ。今後は特定健診だけでなく小児期から高齢期まで生涯を通じての様々な健診においても健診受診率を構造的に高め、個々が健診結果を理解し健康行動を促す仕組みづくりと、健康状況を把握する評価方法の確立が重要な課題となっている。

一方、事業としての予防介入の効果は特定健診制度導入後、検証が進んでおり(津下,2012)、今後は健診(当日を含む)での働きかけから、家庭、学校、職場、地域といった日常生活の動線上に予防の仕組みを導入し、予防効果を継続的にモニタリングする施策が希求される。生産年齢人口が減少する先進諸国では、Health Enhancement Research Organization(HERO)やU.S. Preventive Services Task Force(USPSTF)の提唱のように、勤労世代のリスク評価の重要性や生産性の視点から評価する動きもみられ、欧米でも未病者に対す

る健診が検討され、一部導入されている。わが国では地域での大規模コホートに基づく研究基盤の構築(岡村,2012)が進む一方で、職域では40代前半で突発的な重症疾患の発症割合が高いといった報告(山田,1997)などがあるものの、従来は産業医が整備された大企業での検証にとどまっていた。特定健診制度下での健診データの標準化およびデータヘルス計画の進展に伴い、これまで捕捉が難しかった中小企業を含む勤労者のリスク評価が可能になりつつある。

このような背景のもと、本研究では、予測される将来の健康リスクを把握し、早期予防につながる施策とするために、健診や関連した事後指導等の評価方法を検討する。なお、評価方法は保健事業における実行性を鑑みて設計するものとし、長期的、多角的な視点から有効性を検証することとした。

## B. 研究方法

### (1) 研究体制の整備

研究フィールドとなる保険者や自治体、関連学会・研究班等との必要な連携を図ることとした。研究分担者および研究協力者それぞれが数千から十万人規模のフィールドを構築しており、子どもから大人、高齢者を意識した研究フィールドの確保、ステークホルダとの連携を進めた。また、本研究班では「健診のあり方の検討」、「施策実行性の検討」の課題に応じて、2つの分科会を設けた。

### (2) 健診のあり方の検討

予測される発症リスクをスクリーニングし、リスク軽減を図る早期の予防介入につながる評価指標および評価方法を検討した。検討にあたっては、「健診見直し研究」での方法に準拠し、国内外の文献調査やコホート研究フィールドを活用した。

### (3) 施策実行性の検討

保健事業の現場で適用可能な予防介入施策を探るため、地域、職場、学校における健康づくり動線の構築の可能性を検討した。

## C. 研究結果

## D. 考察

### (1) 健診のあり方の検討

「疫学研究グループ総合報告書」を参照

### (2) 施策実行性の検討

「施策実効性検討グループ総合報告書」を参照

## E. 結論

本研究では、成人を対象に行われている循環器疾患や糖尿病予防を対象とした健診制度について検証し、現状の制度で期待される効果、今後充実させるべき方向性、事業実施のあり方についての知見が示された。また、生涯を通じた健康づくりを推進する視点から、自治体、職場、学校といった国民の健康に寄り添うことができ得るステークホルダに注目して、施策導入の可能性やそのための要件を探った。今後は施策導入後のモニタリングを含めた政策効果の継続的な検証が重要となる。

## F. 研究発表

個別研究分担報告を参照

## G. 知的所有権の取得状況

個別研究分担報告を参照